

1 学校教育目標

健やかな身体と豊かな人間性、社会的・職業的自立に必要な力を養い、社会に貢献できる生徒を育成する。

＜校訓＞ 挑戦 自立 共生

2 学校の特徴

- ・本校は、障害の程度が比較的軽い知的障害のある生徒を対象とした高等特別支援学校であり、1学年3学級24名を定員としている。
- ・卒業後の一般企業等への就職のために必要な社会的・職業的自立に向けた指導を行うために職業学科（生産・サービス科）が設置され、職業教育のための施設や設備の充実が図られている。
- ・作業学習では、実践的な働く力と社会性が身に付くように、「近隣施設等での実習」「企業からの受注作業」「外部講師による専門的な指導」等、地域や地元企業と連携して、具体的・実践的な体験を重視した教育活動を計画的に展開している。
- ・教科学習においても、生徒の社会的・職業的自立に必要な力を養うため、毎年見直しを重ねているシラバスに基づき、学習を系統的・段階的に進めている。

3 学校の現状と課題

(1) 現 状

- ・本年度、19名の1年生が入学し、2年生11名、3年生14名と合わせて在籍数は44名である。軽度知的障害の他に発達障害や精神疾患などを併せ有する生徒も在籍しており、生活習慣、人間関係、コミュニケーション面などについて指導や配慮が必要な者もいる。
- ・災害対策では、昨年度、非常持出袋の中身を考え、備蓄品の非常食の試食や就寝体験を行った。体験直後は生徒の防災意識の高まりがみられたが、身に起こり得るという意識までには至っていない。また、本校は高岡市の避難所に指定されており、令和6年の能登半島地震は祝日であったため地域住民のみの避難所となった。授業中の災害であれば生徒、教職員、地域住民の避難先となるが、いざという時の具体的な避難体制については整備されていない。
- ・現在、児童養護施設から通学している生徒が複数在籍している。卒業後も家庭に帰ることが難しく自立が望まれる。また、進路決定に向け、生徒各々の希望や実態に応じた就業体験を繰り返し保護者も交えた懇談を重ねている。卒業前に会社やハローワーク、障害者就業・生活支援センター、職業センターなども加わった移行支援会議も開催し、就労後の支援の在り方などを共通理解する機会を設けているが、様々な理由で離職してしまう者も見られる。

(2) 課 題

- ・能登半島地震をきっかけに令和6年度、生徒指導・保健部を中心に総務部やPTAと連携して授業中の災害体制について検討を行った。その中で、本校は不特定多数の人々を受け入れる避難所を開設することが予想されるため、生徒の協力も必要であると考え。生徒自身が自分の命を守りながら他者を助ける力の「自助」「共助」力を高め、実践に結びつくような指導をしていく必要がある。
- ・児童養護施設に入所している生徒の卒業後の就労と生活の場の確保について、施設以外の支援機関との連携を模索している。また、本校の教育内容は、生徒自身が自己理解を深めるように学習計画を立て、卒業後の職業生活を見据えて幅広く情報提供し、就業体験を繰り返して就職に結びつける取り組みを行っている。しかし、就職後、業務内容が合わない、社員間でのコミュニケーションがうまく図れないなどの理由で離職してしまうケースも見られ、卒業後の支援の在り方について見直す必要があると考える。

4 学校教育計画

項 目		目標・方針及び計画	
1	学習活動	目標	作業学習における、自立活動の目標を意識した指導力の向上
		計画	・自立活動の各領域を意識した生徒の実態把握を行い、目標を設定する。 ・作業学習の中で生徒の目標を意識しながら指導を行い、生徒の学習意欲の向上と、授業改善を図る。 ・研究を進める中で、専門家から指導を受ける機会を設定する。 ・生徒の自立活動の評価を行い、来年度の進め方について検討する。
2	学校生活 重点1	目標	「自助」力や「共助」を意識した指導による防災意識の向上。
		計画	・避難訓練や薬物乱用防止教室など外部の専門家による指導を行うことで、危険に際した時の「自助」力の向上を図る。 ・各教科の授業、保健委員会活動を中心に体験的活動を実施することで学校や地域における「共助」の意識を高める。
3	進路支援 重点2	目標	進路選択に向けた関係機関との連携と安定した職業生活
		計画	・進路選択に向け、卒業までの具体的なスケジュールを把握するため、市役所等の行政機関と連携したケース会議を実施する。 ・同窓会総会や学校行事に参加した卒業生に対しアンケートを実施し、職業生活について問題がないか把握し、問題があれば個別に話を聞いたり関係者等と話し合ったりする。
4	特別活動	目標	生徒が主体的に身の回りの問題を意識し、課題解決に取り組むことのできる活動の工夫
		計画	・全校生徒が挨拶を積極的に行うことができるように、挨拶強化週間を設けたりさわやか運動の充実を図ったりする。 ・生徒会活動や学校生活をより良くするための意見箱を設置し、生徒の意見を反映しながら啓発活動を行う。
5	その他	目標	教育相談活動と就労支援センター校としての業務の充実
		計画	・中学生が卒業後の生活に見通しをもち、より良い進路選択を目指すよう中学校との連絡を密にし、的確な情報提供を行う。また、教育相談時には複数の教員で対応し、施設見学や学習体験等を丁寧に行う。 ・県西部の就労支援センター校として、高等学校に在籍する知的障害の生徒についての情報収集や情報交換をする機会を設定する。 ・学校ホームページを、分かりやすい内容になるよう工夫する。 ・生徒の教育活動を支えるPTA活動（防災研修等）を進める。
	情報	目標	ICTを用いた業務改善の促進
		計画	・Google Workspace for Educationを活用した学習環境の整備を進める。（MSOfficeで作成済みの教材を、目的に応じて作り直す。など） ・新成績システムの運用を開始し、改善を行う。 ・出張休暇システムの改善を行う。 ・依頼できる業務を切り出し、ICT支援員の活用を促進する。

5 今年度の重点課題(学校アクションプラン)

令和7年度 高岡高等支援学校アクションプラン - 1 -	
重点項目	学校生活
重点課題	防災意識の向上
現 状	これまで、災害時や緊急時に対応するために避難訓練をはじめとした訓練や指導を実施してきた。指導直後は生徒の防災意識の高まりがみられるが定着しているかは分からない。しかし昨年の能登地震を経験し、いつ災害が起きてもおかしくない中、有事の際に適切に対応、行動できる力を身に付けておく必要がある。 本校は高岡市の地震、洪水、土砂災害の避難場所として指定されており、学校独自に緊急時に備えた備蓄品を整備している。これまで実際に避難所が開設された災害が起きているが、休日や課外時間であったため生徒や教職員が避難して備蓄品を使用することはなかった。 いざという時に備え、自らの命を守る「自助」力と、自分や他の人のことを考えて行動できる「共助」を意識した指導を実施することで防災意識の向上を目指す。
達成目標	防災意識が高まった生徒の割合90%以上
方 策	○専門知識を有した関係機関との連携 ・外部講師による薬物乱用防止教室や防災教室などを実施し、防災意識を高める。 ○生徒保健委員会での活動 ・災害についての基本的な知識を身に付け、備蓄品整備等、校内におけるリーダーとしての活動を行う。 ○各教科での関連した体験学習 ・家庭科での備蓄品体験や非常食の試食体験、保健体育での救命講習などを実施することで生徒の興味関心を高め、防災意識の向上を図る。

(評価基準 A:達成した B:ほぼ達成した C:現状維持 D:達成しなかった)

令和7年度 高岡高等支援学校アクションプラン - 2 -	
重点項目	進路支援
重点課題	進路選択に向けた関係機関との連携と安定した職業生活
現 状	本校では、教科学習や作業学習の中で生徒の働く力を高め、就労に必要な知識・技能・態度を身に付け、卒業後の一般就労を目指している。 進路指導においては、将来の就労に関する計画的・系統的な学習指導を行い、一人一人の生徒が自分に合った進路や就労形態を選択できるよう支援している。近年は生活する場の確保や相談支援員の選定などが必要な生徒が増えてきており、学校生活から将来の職業生活へのスムーズな移行を図るためには、企業やハローワークの他、福祉や行政等の関係諸機関とも連携して支援していく必要がある。 また、卒業後には3年間のアフターケアを実施しているが、個々の悩みなどを詳細に確認する機会が少なく、一定数の離職者が見られる。
達成目標	①福祉や行政との連携が必要になるケースのガイドライン作成 ②アンケート調査を通じた職業生活についての問題の改善
方 策	①・生徒の希望に沿った職業選択が進められるよう、ハローワークや障害者就業・生活支援センターと随時情報を共有する。 ・早期に市役所等の行政機関と連携を図り、卒業までの具体的なスケジュールの把握や必要な手続等の情報を得る。 ・児童相談所や市障害福祉課等の担当者と、将来の社会生活について検討する。 ②・同窓会総会や学校行事に参加した卒業生に対しアンケートを実施し、職業生活について問題がないか把握する。 ・アンケート結果より、問題を抱えている卒業生がいた場合には、個別に状況を聞いたり解決に向け関係者等と話し合ったりする。

(評価基準 A:達成した B:ほぼ達成した C:現状維持 D:達成しなかった)